様式第１号（第４第１項関係）

エコタウン形成促進事業費補助金交付申請書

　　　　年　　月　　日

　宮城県知事　　　　殿

申請者

（協議会等が任意団体の場合は代表となる法人・個人名）

郵便番号及び住所

氏名又は名称

及び代表者氏名

　エコタウン形成促進事業を下記により実施したいので，エコタウン形成促進事業費補助金交付要綱第４第１項の規定により，エコタウン形成促進事業費補助金を交付されるよう関係書類を添えて申請します。

記

１　補助事業の名称

|  |
| --- |
|  |

２　申請団体（以下，「協議会等」とする。）の名称

|  |
| --- |
|  |

３　補助事業の目的及び概要

|  |
| --- |
| *（１００字程度で御記入ください）* |

４　申請する補助メニュー*（該当するものにレ点を入れること）*

□　地域協議会支援事業（STEP1）

□　実現可能性調査事業（STEP2）

□　事業化支援事業（STEP3）

５　補助事業の開始及び完了予定日

|  |  |
| --- | --- |
| 年　　　月　　　日　　　　～　　　　年　　　月　　　日 | |
|  | STEP3の申請をする場合であって事業の実施が２か年にわたる場合は申請年度の事業開始及び完了予定日  　年　　　月　　　日　　　　～　　　　年　　　月　　　日 |

６　補助対象事業費

|  |
| --- |
| 円 |

７　直近３か年における補助金交付申請額

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 年度 | 年度 | 年度 | 総費用 |
| 総事業費 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 補助申請額 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 交付確定額 | 円 | 円 | 円 | 円 |

６　担当者の連絡先

|  |  |
| --- | --- |
|  | 担当者 |
| 郵便番号及び住所 | 〒 |
| 氏名（ﾌﾘｶﾞﾅ） |  |
| 法人の場合  所属部署名及び役職名 |  |
| 電子メールアドレス |  |
| 電話番号 |  |

８　振込口座

|  |  |
| --- | --- |
| （１）金融機関（店舗）名 |  |
| （２）口座番号（普通・当座の別） |  |
| （３）口座名義人 |  |
| （４）フリガナ |  |

添付書類

1. 協議会等設立に関する書類（設立趣意書，規約などの写し）
2. 協議会等の構成（別添１）
3. 協議会等の概要（別添２）
4. 構成員の概要（別添３）
5. 申請する補助メニューがSTEP1の場合は，事業計画概要書（別添４）
6. 申請する補助メニューがSTEP2・3の場合は，事業計画書（別添５）
7. 設備の導入を伴う事業計画である場合は，下記(1)から(4)に掲げる書類
8. 補助事業実施予定場所の位置図
9. 導入設備のメーカーや仕様，能力等が分かる資料（製品カタログ等）
10. 導入設備の配置図，システム図
11. 工程表及び実施体制図
12. 収支予算書（別添６）
13. 支出明細（別添７）
14. 委託又は設備の導入を伴う事業計画である場合は，委託費，設計費，設備費，工事費に関する二社以上の見積書
15. 申請する補助メニューがSTEP3の場合は，支出明細書（別添７）
16. 宣誓書（別添７）
17. 協議会等（協議会等が法人の場合）及び協議会等の構成員全員の県税納税証明書（発行から３ヶ月以内のもので，全ての県税に未納がないことを証明するもの）
18. 協議会等又は協議会の代表が法人の場合は，登記簿謄本又は現在事項全部証明書（発行から３ヶ月以内のもの）
19. その他知事が特に必要と認めるもの

様式第１号別添１

協議会等の構成

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 構成員たる市町村 | 市町村名 |  |
| 担当部署名 |  |
| 電話番号 |  |
| 電子メールアドレス |  |
| 役割 |  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 代表者 | 氏名  （法人の場合名称及び代表者氏名） |  |
| 法人の場合担当部署名 |  |
| 所在地 |  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 構成員① | 氏名  （法人の場合名称及び代表者氏名） |  |
| 法人の場合担当部署名 |  |
| 所在地 |  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 構成員② | 氏名  （法人の場合名称及び代表者氏名） |  |
| 法人の場合担当部署名 |  |
| 所在地 |  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 構成員③ | 氏名  （法人の場合名称及び代表者氏名） |  |
| 法人の場合担当部署名 |  |
| 所在地 |  |

（注１）欄が不足する場合は適宜追加すること。

様式第１号別添２

協議会等の概要

１　協議会等の設立年月日

|  |
| --- |
|  |

２　協議会等の設立目的

|  |
| --- |
|  |

３　協議会等の活動内容

|  |
| --- |
|  |

４　関連事業の実績等

|  |
| --- |
|  |

※欄が不足する場合は適宜追加すること。

様式第１号別添３

各構成員の概要

１　名称

|  |
| --- |
|  |

２　業務内容又は活動内容

|  |
| --- |
|  |

３　本事業における役割（具体的に記入すること）

|  |
| --- |
|  |

４　関連事業の実績等

|  |
| --- |
|  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 資本金 | 会社設立年 | 従業員数（人） |
|  |  |  |

（注１）欄が不足する場合は適宜追加すること。

（注２）協議会等を構成する構成員ごとに本様式を作成すること。

様式第１号別添４

事業計画概要書

１　事業内容

（１）事業の目的

|  |
| --- |
| *（解決したい地域の課題を踏まえ、補助事業の目的を簡潔に記入してください）* |

（２）活用する地域資源

|  |
| --- |
| *（活用を想定している地域資源を具体的に記入してください）* |

（３）申請した補助事業の内容

|  |
| --- |
| *（補助対象となる事業内容を具体的に記入してください）* |

２　次年度以降の展開

（１）事業化に向けたスケジュール（欄が不足する場合は適宜追加してください）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 時期 | 内容 | 目標 |
| 年　　月 |  |  |
| 年　　月 |  |  |
| 年　　月 |  |  |

（２）想定する事業化の概要等（※現段階で想定できる場合）

　本補助事業で検討を行う地域特性を踏まえた再生可能エネルギー等を利活用する取組事業化の概要を記載してください。複数の種類を含む検討を行う場合には，再生可能エネルギーの種類毎に項目を設け，それぞれに内容を記載してください。同種のエネルギー等であっても補助事業形成手法が大きく異なるような場合には分けて整理してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 種類 |  |
| 候補地 |  |
| 事業化の概要  (現段階で想定する実施主体，計画，事業費，資金調達方法等を記載) |  |
| これまでの検討状況  （事業化成立条件，課題等があれば記載） |  |
| その他  （地域特性を踏まえた再生可能エネルギー等を利活用する取組につながる計画等特記事項があれば記載） |  |

様式第１号別添５

エコタウン形成促進事業費補助金（STEP2・STEP3）

事業計画書

１　事業概要

（１）事業の全体像

|  |
| --- |
| *（将来的に実現させたい事業の構想について記入してください）* |

（２）申請した補助事業の内容

|  |
| --- |
| *（補助対象となる事業内容を詳細に記入してください）* |

（３）補助事業の必要性

|  |
| --- |
| *（補助事業を行うことで事業全体へどのような影響があり，どのように生かせるのか，といった観点から記入してください）* |

２　事業の背景

（１）地域の現状について

|  |
| --- |
| *（何が問題になっているのか，どういったことが求められているのか，といった観点で具体的かつポイントを絞った内容で記入してください）* |

（２）事業により得られる効果

|  |
| --- |
| *（事業を行うことで(1)の現状がどう変わるのか，といった観点で具体的かつポイントを絞った内容で記入してください）* |

３　市町村との連携について

|  |
| --- |
| *（連携する市町村との役割分担や連携方法をできるだけ具体的に記入してください）* |

４　全体事業計画の詳細について

（１）地域資源の活用について

|  |
| --- |
| *（地域の資源を活かした再生可能エネルギー等を活用していると言えるか，といった観点で記入してください）* |

（２）補助事業の体制について

|  |
| --- |
| *（補助事業を遂行できる体制が整えられているか，といった観点で記入してください）* |

（３）事業取組の持続性について

|  |
| --- |
| *（①事業開始後の事業主体，②資金調達先(イニシャル、ランニング共に明記)，③地元住民の理解については必ず触れて記入してください）* |

（４）先導性やモデル性について

|  |
| --- |
| *（他の取組にはない先導性があるか，あるいは他の地域の参考となるモデル性を有しているかといった観点で記入してください）* |

（５）事業の実行能力について

|  |
| --- |
| *（総合的な企画力，技術力，資金力及び管理運営能力について，アピールとなるように記入してください）* |

５　事業計画の遂行

（１）　各年度における事業計画（申請した事業の実施期間内で年度ごとに記載し、欄が不足する場合は適宜追加すること。）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 年度 | | |
|  | 当年度の事業内容 |  |
| 年度目標 |  |
| 想定される課題とその対応 |  |
| 年度*（STEP3の申請であって、２か年にわたる事業を計画している場合は記入）* | | |
|  | 当年度の事業内容 |  |
| 年度目標 |  |
| 想定される課題とその対応 |  |

（２）　各年度におけるスケジュール（申請した事業の実施期間内で年度ごとに記載し、欄が不足する場合は適宜追加すること。）

　事業計画期間：　　　　年　　月　　日　～　　　　　年　　月　　日

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 実施月  項目 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | 1 | 2 | 3 |
| 年度 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 実施月  項目 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | 1 | 2 | 3 |
| 年度 |  |  |  |  |  |  |  |  |  | *（STEP3の申請であって、２か年にわたる事業を計画している場合は記入）* |  |  |

（注１）各項目の行数は適宜変更可とし，提案書の枚数制限は設けない。

様式第１号別添６

収支予算書（　　　　年度）

【収入】

（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 金額 | 調達先 | 備考 |
| 県補助金 |  |  |  |
| 自己資金 |  |  |  |
| 借入金 |  |  |  |
| 寄付金その他収入  （具体的に記載） |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |

【支出】

（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 補助事業に要する  経費(a) | 補助対象経費  ((b)≦(a)) | 補助金交付申請額  (c)(≦(b)×補助率※) | 備考 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |
| 消費税 |  |  |  |  |
| 総計 |  |  |  |  |

（注１）補助率は，エコタウン形成促進事業費補助金交付要綱別表１によること。

（注２）事業が２カ年度にわたる場合は，初年度の申請時には当年度と次年度の２カ年分の収支予算書を提出すること。次年度の申請時は，申請する年度分だけ提出すること。

（注３）本様式を使わず，これに代わる書類の場合でも（注２）と同様とする。

様式第１号別添７

【支出明細】

（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 内容 | 数量 | 単価 | 金額 | 備考 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |
| 消費税 |  |  |  |  |  |
| 総計 |  |  |  |  |  |

（注１）事業が２カ年度にわたる場合は，初年度の申請時には当年度と次年度の２カ年分の収支予算書を提出すること。次年度の申請時は，申請する年度分だけ提出すること。

（注２）本様式を使わず，これに代わる書類の場合でも（注２）と同様とする。

（注３）欄が不足する場合は適宜追加すること。

様式第１号別添８

エコタウン形成促進事業費補助金交付申請に係る宣誓書

　　　　　年　　月　　日

宮城県知事　　　　　　　　　　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（任意協議会等の場合は代表となる法人・個人名）

郵便番号及び住所

氏名又は名称

及び代表者氏名

　エコタウン形成促進事業費補助金の交付申請に当たり，下記の全ての条件を満足し，補助事業者の要件を満たすことを宣誓します。

記

１　地方自治法施行令第１６７条の４の規定に該当するものではないこと。

２　この補助金の公募開始時から交付申請書提出時までの間に，宮城県の物品調達等に係る競争入札の参加資格制限要領に掲げる資格制限の要件に該当するものでないこと。

３　宮城県の県税を滞納していないこと。

４　宮城県入札契約暴力団等排除要綱の別表各号に規定する措置要件に該当しないこと。